

第2期高知市子ども・子育て支援事業計画

数値目標実績表

(令和6年度実績)

数値目標該当課一覧表

数 値 目 標	該当課	
1 教育・保育	保育幼稚園課	1～3ページ
2 地域子ども・子育て支援事業		
(1) 時間外保育事業	保育幼稚園課	4ページ
(2) ①幼稚園における一時預かり事業(1号認定による利用) ②幼稚園における一時預かり事業(2号認定による利用) ③一時預かり事業(その他)	保育幼稚園課	4ページ
(3) ①放課後児童健全育成事業(低学年:1～3年生) ②放課後児童健全育成事業(高学年:4～6年生)	子ども育成課	5ページ
(4) 地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	6ページ
(5) 病児・病後児保育事業(非施設型・訪問型, 体調不良型, 施設型)	子ども育成課, 保育幼稚園課	6ページ
(6) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)	子ども育成課	7ページ
(7) 子育て短期支援事業	子ども家庭支援センター	7ページ
(8) ①養育支援訪問事業 ②子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子ども家庭支援センター	8ページ
(9) 妊婦健康診査	母子保健課	9ページ
(10) 乳児家庭全戸訪問事業	母子保健課	9ページ
(11) 利用者支援事業	保育幼稚園課, 母子保健課	10ページ
(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育幼稚園課	10ページ
(13) 多様な主体の参入促進事業・能力活用事業	保育幼稚園課	11ページ
3 児童福祉法第56条の4の2第1項に規定する市町村整備計画 (1) 保育所整備計画(へき地保育所含む) (2) 幼保連携型認定こども園整備計画	保育幼稚園課	12ページ
4 新・放課後子ども総合プラン (1) 放課後児童クラブ (2) 放課後子ども教室 (3) 一体的に実施する学校	子ども育成課	13ページ

1 教育・保育

【市域全域】

(単位:人)

令和7年3月31日							
		1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計
①量の見込み(市内居住)		903	1,086	4,422	468	3,206	10,085
②供給 (高知市 確保分)	特定教育・保育施設	1,103	1,354	5,302	955	3,487	12,201
	特定地域型保育事業	0	0	18	97	174	289
	確認を受けない幼稚園	244	0	0	0	0	244
	認可外保育施設	0	0	0	4	18	22
	合計	1,347	1,354	5,320	1,056	3,679	12,756
③利用状況 (実績)	特定教育・保育施設	674	1,334	4,313	894	3,089	10,304
	特定地域型保育事業	0	0	21	83	107	211
	確認を受けない幼稚園	106	0	0	0	0	106
	認可外保育施設	0	0	0	4	4	8
	合計	780	1,334	4,334	981	3,200	10,629

※供給は「高知市から南国市への利用」(確保分増)と「南国市から高知市への利用」(確保分減)の調整後の数値

令和6年度内部評価	
教育・保育	市域全体としては、量の見込みを上回るニーズに対応した。 供給量が利用実績を下回っている認定区分については、適切な定員の設定により量の見込みを満たす供給量を確保していく必要がある。 ※令和5年3月に令和5・6年度の量の見込み、供給についての見直しを実施。

【東部区域】

(単位:人)

令和7年3月31日							
		1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計
①量の見込み(市内居住)		250	527	1,723	196	1,319	4,015
②供給 (高知市 確保分)	特定教育・保育施設	392	588	2,037	341	1,379	4,737
	特定地域型保育事業	0	0	18	64	80	162
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	4	18	22
	合計	392	588	2,055	409	1,477	4,921
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	229	587	1,680	311	1,273	4,080
	特定地域型保育事業	0	0	4	56	57	117
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	4	4	8
	合計	229	587	1,684	371	1,334	4,205

※東部区域(南街, 北街, 下知, 江ノ口, 五台山, 高須, 布師田, 一宮, 秦, 大津, 介良)

【西部区域】

(単位:人)

令和7年3月31日							
		1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計
①量の見込み(市内居住)		576	392	2,130	221	1,479	4,798
②供給 (高知市 確保分)	特定教育・保育施設	540	538	2,525	458	1,569	5,630
	特定地域型保育事業	0	0	0	21	60	81
	確認を受けない幼稚園	244	0	0	0	0	244
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	784	538	2,525	479	1,629	5,955
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	373	577	2,106	447	1,444	4,947
	特定地域型保育事業	0	0	0	23	40	63
	確認を受けない幼稚園	106	0	0	0	0	106
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	479	577	2,106	470	1,484	5,116

※西部区域(上街, 高知街, 小高坂, 旭街, 潮江, 初月, 朝倉, 鴨田)

【南部区域】

(単位:人)

令和7年3月31日							
		1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計
①量の見込み(市内居住)		65	167	553	51	387	1,223
②供給 (高知市) (確保分)	特定教育・保育施設	96	196	741	156	517	1,706
	特定地域型保育事業	0	0	0	4	7	11
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	96	196	741	160	524	1,717
③利用状況 (実績)	特定教育・保育施設	64	170	527	136	372	1,269
	特定地域型保育事業	0	0	0	2	2	4
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	64	170	527	138	374	1,273

※南部区域(三里, 長浜, 御畳瀬, 浦戸, 春野)

【北部区域】

(単位:人)

令和7年3月31日							
		1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計
①量の見込み(市内居住)		12	0	16	0	21	49
②供給 (高知市)	特定教育・保育施設	90	0	0	0	0	90
	特定地域型保育事業	0	0	0	9	28	37
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	90	0	0	9	28	127
③利用状況 (実績)	特定教育・保育施設	8	0	0	0	0	8
	特定地域型保育事業	0	0	17	2	8	27
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	8	0	17	2	8	35

※北部区域(鏡, 土佐山)

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業

【事業概要】

保育認定を受けた子どもについて、保育所や認定こども園等で通常保育の時間を超えて保育を行う事業です。

(単位:人)

令和6年度					
	市域全域	東部	西部	南部	北部
供給(目標)	2,525	866	1,166	476	17
利用実績	1,981	767	971	243	0
内部評価	延長保育を市内86施設(保育所56, 認定こども園19, 小規模9, 事業所内2)で実施。				

(2) 一時預かり事業

【事業概要】

「幼稚園型」は、幼稚園及び認定こども園において、在園児を通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に、保護者の要請に応じて一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。

「その他」は、在園児以外の子どもについて、保護者の就労や疾病時、育児疲れ解消等の理由で家庭での保育が困難な場合等に、保育所等において一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。

(単位:人日)

令和6年度		
	幼稚園	その他
供給(目標)	151,401	11,228
利用実績	52,898	6,688
内部評価	幼稚園型を市内29施設(幼稚園5, 認定こども園24)で実施。 また、保育所併設の一般型を市内8施設、余裕活用型を市内4施設(認定こども園1, 小規模2, 事業所内1)で実施。	

(3)－①放課後児童健全育成事業(低学年:1～3年生)

(3)－②放課後児童健全育成事業(高学年:4～6年生)

【事業概要】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る事業です。

(単位:人)

令和6年度		
	低学年	高学年
供給(目標)	3,733	778
利用実績	3,305	562
内部評価	この数年間、入会率は徐々に上昇しているが、総児童数は減少しているため、入会児童数に大きな変化はなく、利用実績が供給(目標)値を下回った。	

〔校区別〕令和6年度実績

(単位:人)

	低学年	高学年	計		低学年	高学年	計
1 朝倉小	141	22	163	22 大津小	87	13	100
2 朝倉第二小	142	22	164	23 介良小	95	15	110
3 鴨田小	144	20	164	24 介良潮見台小	62	17	79
4 神田小	193	23	216	25 五台山小	12	10	22
5 旭小	106	4	110	26 潮江小	72	15	87
6 旭東小	110	0	110	27 潮江東小	51	16	67
7 横内小	190	15	205	28 潮江南小	53	13	66
8 第四小	73	15	88	29 十津小	62	15	77
9 第六小	43	16	59	30 三里小	26	9	35
10 小高坂小	87	18	105	31 横浜小	99	11	110
11 初月小	164	14	178	32 横浜新町小	103	23	126
12 一ツ橋小	78	6	84	33 長浜小	45	8	53
13 江ノ口小	46	11	57	34 浦戸小			
14 秦小	177	40	217	35 布師田小			
15 泉野小	114	33	147	36 久重小			
16 一宮小	106	15	121	37 行川小			
17 一宮東小	83	12	95	38 鏡小			
18 はりまや橋小	68	10	78	39 土佐山小			
19 江陽小	96	20	116	40 春野東小	73	11	84
20 昭和小	139	29	168	41 春野西小	39	7	46
21 高須小	126	34	160	合計	3,305	562	3,867

※34～39小学校について、放課後児童クラブの開設なし。

(4)地域子育て支援拠点事業

【事業概要】

地域の身近な施設に、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

(単位:人日, 0～5歳推計)

	令和6年度	内部評価	令和6年度は令和4年度から引き続き16施設で実施。 感染症の影響が計画期間中最も少なく状況で実施でき利用者は増えたものの、利用実績は目標を下回った。 今後もSNS等活用し、積極的な周知・広報を行う。
供給(目標)	61,600		
利用実績	45,601		
施設数	16		

(5)病児保育事業

【事業概要】

「体調不良児対応型」は、保育所や認定こども園等において、保育中に体調不良となった場合に、安心かつ安全な体制を確保するなどの緊急的な対応を図る事業で、児童に対して保健的な対応等を図るほか、地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を実施する事業です。

「施設型」は、病中や病気の回復期にある子どもを仕事等の都合のために家庭で保育できない保護者に代わって、医療機関等に併設された施設で保育士と看護師が医師と連携を図りながら一時的に保育するものです。

(単位:人日)

	令和6年度		
	非施設型・訪問型	体調不良児対応型	施設型
供給(目標)	182	7,935	2,282
利用実績	0	7,471	1,059
内部評価	非施設型・訪問型は令和4年度より事業者が事業継続困難となり、実績なし。 体調不良児対応型は前年度実績から利用が減少した。今後も引き続き利用しやすい環境、制度づくりに取り組む。 施設型は、令和5年度に引き続き供給(目標)に対し利用実績が下回った。要因としては令和6年度は感染症の大流行が少なかったことが挙げられる。今後も利用しやすい環境、制度づくりに取り組む。		

(6)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

【事業概要】

仕事や家庭の都合等で子育ての手助けをしてほしい「依頼会員」と子育ての手助けができる「援助会員」とが、子育ての助け合いを行う事業です。

(単位:人日)

	令和6年度
供給(目標)	2,250
利用実績	1,959
内部評価	令和6年度は目標を下回る利用実績となった。 援助会員になるための講習会受講機会増、地域子育て支援拠点における事業説明会実施により会員数は令和6年度より67人会員増となっているが、もしものための「保険的登録者」が多く、実際の利用実績は少なかった。 今後も会員増と事業周知、スムーズなマッチングと援助開始に努める。

(7)子育て短期支援事業

【事業概要】

保護者の病気等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業です。

ショートステイは、保護者の病気・出産・看護・事故・出張・育児疲れなどで、一時的に子育てが困難な家庭の児童を施設で預かる事業です。

トワイライトステイは、仕事などで恒常的に帰宅が遅い家庭の児童を預かり、食事や生活指導などの援助を行う事業です。

(単位:人日, 0～18歳推計)

	令和6年度	
	ショートステイ	トワイライトステイ
供給(目標)	600	350
利用実績	161	0
内部評価	一時的な養育困難時、子育て不安や負担の解消を図るなど、一定の効果を得られる。 新型コロナウイルス感染症の影響で施設の受入体制により、利用実績が減少していたが、令和5年度から施設の受入体制も回復し、利用実績は増加している。 トワイライトステイは、利用実績なし。	

(8)-①養育支援訪問事業

【事業概要】

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、家庭での適切な養育の実施を確保する事業です。

(単位:件)

	令和6年度
利用実績	221
提供体制の確保内容	・実施体制 : 家庭訪問支援員 3人 (児童の養育環境や家庭調整等に関する相談・援助等について相当の知識及び経験を有する者であって、各種福祉施策についても知識を有している保育士・ヘルパー・栄養士等) ・実施機関 : 乳児院 高知聖園ベビーホーム 児童家庭支援センター 高知みその ・委託団体等 : 社会福祉法人 みその児童福祉会
内部評価	令和6年度より専門的な養育に関する指導、助言等を行う養育支援訪問事業と家事支援等を行う子育て世帯訪問支援事業に分かれ事業を行っている。養育支援訪問事業により、特定妊婦等について、妊娠期から出産後まで継続的に関わることで適切な養育の実施を確保することができた。

(8)-②子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

【事業概要】

要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業です。

	令和6年度
提供体制の確保内容	実施事業:児童虐待予防講演会(11月)、児童虐待対応研修(8回)、「児童虐待対応の手引き」の配布、関係機関へ出前講座を実施し専門性向上への取り組み 実施機関:子ども家庭支援センター
内部評価	深刻化・複雑化する児童虐待への対応にあたり、地域で子どもにかかわる関係機関の専門性の強化と顔の見える関係づくりを進めることができた。 また、地域住民に対して、児童虐待予防にむけた啓発を図ることができた。

(9)妊婦健康診査

【事業概要】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

(単位:回)

	令和6年度
実績(健診回数)	20,230
提供体制の確保内容	・実施場所及び実施体制:県内の医療機関又は助産所に高知県が広域で委託契約して実施 (実施主体は高知市) ※契約先:高知県医師会/国立病院機構高知病院/高知大学医学部附属病院/あき総合病院/幡多けんみん病院/高知医療センター/助産所等(3か所) ・検査項目:国で定められた検査項目+子宮頸管長測定+細菌培養検査 ・実施時期:原則として妊娠期間中の国基準に定める時期(受診回数14回)
内部評価	妊婦一人当たりの平均受診回数は11.4回であり、一定の受診はできていると考える。 今後も妊婦が安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えることができるよう、妊婦健診の重要性の啓発、健診未受診者への受診勧奨等に取り組んでいく。

(10)乳児家庭全戸訪問事業

【事業概要】

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

(単位:人)

	令和6年度
実績	1,606
提供体制の確保内容	・実施体制:子育て支援訪問員 20人 地区担当保健師 14人 ・実施機関:母子保健課
内部評価	対象乳児1,668人のうち、1,606人の家庭を訪問し、生後4か月頃までに関する助言や情報提供を行った。訪問実施率は98.3%である。 今後もすべての対象家庭への訪問実施を目指すとともに、訪問が不成立であった場合においても、電話や再度の訪問等による状況把握に努めていく。

(11)利用者支援事業

【事業概要】

子ども又はその保護者の身近な場所で、保育所・幼稚園・認定こども園や地域の子育て支援事業などの情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

事業実施の形態として、子育て家庭に身近な場所で寄り添い型の利用者支援と地域連携を共に実施する「基本型」、待機児童解消等を図るため、主に保育に関する施設等を円滑に利用できるよう利用者支援を実施する「特定型」、保健師等の専門職が全ての妊産婦から子育て世帯に対し、母子保健と児童福祉両機能の連携・協働を深めた、虐待への予防的な対応など個々の家庭に応じた支援を実施する「こども家庭支援センター型」があります。

(単位:施設数)

令和6年度			
	基本型	特定型	母子保健型 (令和6年度からこども家庭センター型に変更)
供給(目標)	—	1	4
実績	—	1	4
内部評価	保育幼稚園課に窓口において各種利用者支援を実施。供給(目標)を充足。 令和5年度までの母子保健型は、令和6年度に機構改革を行い、こども家庭センター型に変更となったが、引き続き、市内4カ所の子育て世代包括支援センターに、母子保健コーディネーター計9名を配置し、妊娠届出時の全数面接を実施し、妊娠期からの切れ目ない支援体制を維持している。		

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業

【事業概要】

i)教材費・行事費等に要する費用の補助

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所・幼稚園・認定こども園などに対して保護者が支払うべき教材費・行事費等を助成する事業です。

ii)副食材料費に要する費用の補助

保護者が支払うべき副食費について、国が定める免除対象者について、私学助成の新制度未移行幼稚園・高知大学教育学部附属幼稚園を利用する3歳以上児について、副食費を助成する事業です。

(単位:人)

令和6年度		
	教材費・行事費等	副食材料費
供給(目標)	2,101	432
実績	1,499	195
提供体制の確保内容	実施	
内部評価	保育所等に在園する対象児童に対し、補足給付を行った。 ※教材費・行事費等の対象施設は、保育所・新制度幼稚園・認定こども園。副食材料費の対象施設は、私学助成幼稚園及び国立大学附属幼稚園。	

(13)多様な主体の参入促進事業・能力活用事業

【事業概要】

本市では、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、必要な費用の一部を補助する事業を実施しています。

(単位:施設)

	令和6年度	(単位:施設)
実績	3	
提供体制の 確保内容	実施	
内部評価	幼稚園型認定こども園3施設の特別支援教育・保育経費に対し実施。	

3 児童福祉法第56条の4の2第1項に規定する市町村整備計画

(1) 保育所整備計画（へき地保育所含む）

令和6年度の整備計画・実績

	区 分	市域 全域	東 部	西 部	南 部	北 部	内 訳	耐震化実施・ 計画数	耐震施設数計	耐震化率	対象施設数	備 考
実施・計画数	公 立	0	0	0	0	0		0	26	100.0%	26	
	私 立	1	0	1	0	0	老朽改築工事1施設	0	61	100.0%	61	
	合 計	1	0	1	0	0		0	87	100.0%	87	
実績	公 立	0	0	0	0	0		0	26	100.0%	26	
	私 立	0	0	0	0	0		0	60	98.4%	61	
	合 計	0	0	0	0	0		0	86	98.85%	87	
内部評価		整備工事実施なし。										

(2) 幼保連携型認定こども園整備計画

令和6年度の整備計画・実績

	区 分	市域 全域	東 部	西 部	南 部	北 部	内 訳	耐震化実施・ 計画数	耐震施設数計	耐震化率	対象施設数	備 考
実施・計画数	公 立	0	0	0	0	0		0	0	－	0	
	私 立	0	0	0	0	0		0	5	100.0%	5	
	合 計	0	0	0	0	0		0	5	100.0%	5	
実績	公 立	0	0	0	0	0		0	0	－	0	
	私 立	1	0	0	1	0	改築工事1施設	0	5	100.0%	5	
	合 計	1	0	0	1	0		0	5	100.0%	5	
内部評価		改築工事1施設実施(令和5年度からの2か年事業)。										

4 新・放課後子ども総合プラン

(1)放課後児童クラブ

[市域全域]

(単位:校)

年度	令和5年度実績	令和6年度実績
①クラブ数	83	82
②実施小学校数	35	35
内部評価	入会申込者数の偏在等により、クラブ数は前年度実績を1クラブ下回る82クラブで開設する結果となった。	

(2)放課後子ども教室

[市域全域]

(単位:校)

年度		令和5年度実績	令和6年度実績
①教室数	1～3年生	7	7
	4～6年生	34	34
②実施小学校数		41	41
内部評価	全ての市立小学校・義務教育学校で子ども教室を実施する結果となった。		

○一体的に実施する小学校

[市域全域]

(単位:校)

年度	令和5年度実績	令和6年度実績
① 児童クラブ実施校数	35	35
② 子ども教室実施校数	41	41
③一体的に実施する箇所数(学校数)	0	0
内部評価	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的実施に向けて、放課後児童等対策推進委員会等において検討を行った。今後は引き続き検討を重ねつつ、事業実施に向けて取り組む。	